平成２９年度 市町村職員道内先進事例研修　研修先の概要

１　芽室町発達支援システムと農福連携の取組について【芽室町】

芽室町では、平成２１年度に発達支援を要する人たちの乳幼児期から学齢期、就労期まで一貫性と継続性のある支援を構築する「つなぎ」の仕組みである「発達支援システム」の運用をスタートした。その中で、障がいの早期発見から療育、日中活動の場やグループホーム等の整備による生活支援、そして、雇用の場の確保といった就労支援を庁内の福祉、商工、教育部門の関係課が連携して取り組んできた。

雇用の場の確保については、平成２４年度に基幹産業である農業を事業とする新たな福祉就労事業所の誘致に取り組み、平成２５年４月には、道外企業３社の出資による「株式会社九神ファームめむろ」が開設した。同社は就労継続支援Ａ型事業所の指定を受け、農業と農産物の一次加工を事業とし、現在約２０人の障がい者と雇用契約を結んでいる。障がい者は、仕事を通じて能力向上を図りながら一般就労を目指している。

２　航空宇宙の取組と宇宙のまちづくりについて【大樹町】

昭和５９年に北海道東北開発公庫（現日本政策投資銀行）が「北海道大規模航空宇宙基地構想」を発表。昭和６２年に北海道新長期総合計画のプロジェクトの一つに「北海道航空宇宙産業基地構想」が盛り込まれ、大樹町が候補地となった。昭和６３年には、宇宙の町へ向け「大樹スペース研究会」が設立され、以来、大樹町は官民一体となって「宇宙のまちづくり」を進めている。

大樹町では、平成７年に「大樹町多目的航空公園」が美成地区に竣工し、航空宇宙産業基地構想実現への第一歩を踏み出している。平成２０年にはＪＡＸＡ（宇宙航空研究開発機構）と連携協力協定を締結している。平成２６年、展示等を兼ね備えた宇宙交流センターＳＯＲＡが航空公園内にオープンし、各種宇宙関連事業の拠点として活用されている。航空公園では、ＪＡＸＡをはじめとして、民間企業や大学等により様々な実験が行われており、今年７月にはインターステラテクノロジズ社による観測ロケット「ＭＯＭＯ（もも）」が打ち上げられている。また、町内外において航空宇宙に関連した様々な取組みが行われている。

３　ちょっと暮らし、移住・二地域居住の取組について【浦河町】

浦河町は、人口減少等で疲弊する町の活性化を目的に、平成１７年度より移住ワンストップ窓口を設置し、翌１８年度から、移住希望者がお試しで生活を体験することができる「うらかわ生活体験事業」（ちょっと暮らし事業）を中心に、移住交流の促進に取り組んできた。

北海道が毎年発表している北海道体験移住「ちょっと暮らし」の実績では、５年連続で滞在日数は２位（町村では１位）、利用者数も４位以内に推移し、体験先としての人気は高く、体験を経て完全移住した方も５８人に上る。

町では、東名阪でのプロモーションによるＰＲ活動や、移住者等をサポートする町民ボランティア「うらかわ暮らし案内人登録制度」、「うらかわ生活体験住宅確保事業（空き家リフォーム補助金）」等により官民協働で受入体制を強化している。

更に、完全移住・二地域居住者の増加を図るため、「空き家バンク」の充実や、職業体験を盛り込んだ移住体験モニターも実施している。